



第4回臨時会(5月24日)

■相生地区サロンの開所

3月25日、地域の高齢者や協力者、町、社会福祉協議会の関係者などが集まり、サロンの開所式が行われました。

相生地区の高齢化率は60%に達し、一人暮らしと夫婦の高齢者のみの世帯は、高齢者世帯の83%を超えていることから、閉じこもり防止、健康づくりなどを目的に、地域住民の交流の場としてサロンを開設したものです。

■消防救急デジタル無線施設の運用開始

4月1日、新たに設置された消防救急デジタル無線施設の運用開始セレモニーが行われました。これで居住地区すべてがデジタル無線でカバーされ、正確な情報をより迅速に送受信することが可能となりました。

■周産期救急ドクターカーの運行

4月22日、周産期医療を行う管内初のドクターカーの運行に向けて、北見赤十字病院と北見地区消防組合との連携協定調印式が、運行圏域とな

る1市4町の関係者が参列する中行われました。5月13日より運用が開始されました。

■農作物の作付け状況

4月中旬からの低温・日照不足と降雨などにより、各作物とも大幅な遅れとなっています。5月15日現在の作況調査では、秋まき小麦は7日、玉ねぎは9日、てん菜は14日遅れとなっています。

引き続き今後の気象情報に十分注意し、関係機関と連携を密にしながら適切な指導を図っていきます。

■その他報告された事項

- 寄附 ■寄贈 ■高齢者に対するお祝い ■交通安全推進町民大会 ■船舶・津別青少年交流協会総会 ■第12回オホーツク圏クラブ対抗パークゴルフ大会 ■道路クリーン作戦 ■町民植樹祭

第5回定例会(6月20日)

■紺綬褒章の受章

丸玉産業株式会社様が、本町への多額のご寄附により、平成25年3月30日付けで紺綬褒章を受章されました。

丸玉産業株式会社からは、平成20年度より丸玉産業森づ

くり基金として、多額の寄附をいただいております。多年のご厚意に改めて感謝を申し上げます。



■国家公務員に準ずる職員給与減額支給措置の取り扱い

本町は、削減を行わないと判断したところです。その理由は、

一つ目は、これまで職員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の諸原則や人事院勧告を遵守して行っており、今回のように地方交付税を絡めた要請に疑問を感じているところです。

二つ目は、平成15年度の定期昇給凍結措置をはじめ期末手当の職務加算の凍結や一部廃止、管理職手当の削減、特殊勤務手当の削減など独自削減を実施しており、平成17年度までの3年間で4億5千万円ほどの削減を行っており、以降、平成20年度まで規模を

縮小しながらもさらに給与の削減を図ってきました。

また、職員数の削減についても事務事業の民間移譲や退職者の不補充により、平成5年に174人、平成15年に151人だった職員数を本年度は117人とし、全国の自治体における職員削減平均を大きく上回る対応を行ってきました。

三つ目は、本年3月定例議会において「自治体財政の確保と地方分権の確立を求める意見書」が採択されており、この趣旨を重く受けとめ、地域経済に与える影響なども考慮し、削減しない判断をさせていただいたところです。

■くりん草フェスティバル

6月15日から6月30日まで、上里町民の森自然公園とランプの宿森つべつを会場に、クリンソウ群生地での散策や森の音楽会、森林セラピー体験など多彩なイベントが開催されており、訪れた方々は一面に咲く可憐なクリンソウを堪能されているところです。

■その他報告された事項

- 寄贈 ■津別峠開き ■高齢者に対するお祝い ■殉公者追悼式 ■農作物の生育状況 ■建設工事等の発注状況

常任委員会 特別委員会



総務文教常任委員会

第3回（5月13日）

- ・財産の取得について
- ・町税条例の一部改正について

- ・過疎地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について

第4回（6月3日）

- ・町内視察結果について
- ・財産の無償貸付について
- ・北海道市町村総合事務組合規約の変更について
- ・北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
- ・スクールバス条例の一部改正について

産業福祉常任委員会

第3回（5月14日）

- ・町道の廃止、認定について
- ・国民健康保険税条例の一部改正について
- ・美幌町と津別町の旅券交付申請及び交付に関する事務の委託に関する規約について

第4回（6月4日）

- ・町内視察結果について



議会改革 推進会議

地方分権の進展により、議会の役割はますます重要となっており、あわせて議会改革についても叫ばれています。

津別町議会では、今年度から標題の名称で議員が中心となり、議会と行政、議会と住民の関係など、改めて議員の役割や議会の機能、情報公開について認識を深め、住民にとっての身近な議会となるための研修を開始しました。

合計5回の研修を予定していますが、傍聴することもできます。

日程については、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先
議会事務局
(電話76-2151内線266)

議会運営委員会

第8回（5月21日）

- ・第4回津別町議会臨時会の運営について

第9回（6月14日）

- ・第5回津別町議会定例会の運営について
- ・意見書等の取り扱いについて

議会広報特別委員会

第3回（7月11日）

- ・議会報146号の編集について

町村議会議員 研修会に参加

6月27日に札幌市で開催され、慶應義塾大学法学部教授 片山善博氏と、政治アナリストの伊藤惇夫氏から、それぞれ講演がありました。

最終ページの「はぐるま」にも、記載がありますのでご覧ください。



議会日誌

4月

26日 第1回議員自主研修会

5月

7日 オホーツク町村議会議長会定期総会（佐呂間町）

13日 総務文教常任委員会

14日 産業福祉常任委員会

21日 オホーツク圏活性化期成会定期総会（網走市）

議会運営委員会

24日 第4回津別町議会臨時会

第5回全員協議会

6月

3日 総務文教常任委員会

4日 産業福祉常任委員会

5～6日 北海道町村議会議長会定期総会（札幌市）

14日 議会運営委員会

20～21日 第5回津別町議会定例会

27～28日 北海道町村議会議員研修会（札幌市）

7月

5日 オホーツク圏活性化期成会総務文教厚生専門委員会（北見市）

11日 議会広報特別委員会

札幌航空交通管制部の存続・充実を求める意見書

◆提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書

◆提出先

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

意見書

関係行政庁へ
提出しました

「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

【要旨】

1. 北海道教育委員会が2006年に策定した「新たな高校教育に関する指針」は、広大な北海道の実情にそぐわず、地域の教育や文化だけでなく、経済や産業など地域の衰退につながることから、抜本的な見直しを行うこと。
2. 「公立高校配置計画」については、子ども・保護者・地元住民など、道民の切実な意見に真摯に耳を傾け、一方的な策定は行わないこと。
3. 教育の機会均等と子どもの学習権を保障するため、「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃するとともに、もともと高校が存在しない町村から高校へ通学する子どもたちも制度の対象とすること。
4. 障がいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討を進めること。

◆提出先

北海道知事、北海道教育委員会委員長

平成25年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

◆提出先 厚生労働省北海道労働局長

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

◆提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

は ぐ る ま

去る6月27日、全道の町村議会議員研修会が札幌会場で行われた。

講師の一人は政治アナリストの伊藤惇夫氏で、「今後の政局、政治展望」というテーマで、3年3カ月の民主党政権について、それぞれの総理大臣の政策などユーモアをまじえ話され、現政権や参議院選挙の見通しなど興味深いものだった。もう一人の片山善博氏は、県知事、総務大臣を経験し、現在は、慶應義塾大学の教授で、以前には地方議会を辛口で批判されていたこともあるので、どのような話をされるのか、興味もあり期待もしていた。「議会改革に期待する」というテーマで、地方分権改革と議会の役割・散見される議会の機能不全・チェックする議会・現場や当事者を重視する議会・臨機応変の議会・住民に開かれた議会など事例をまじえた話をされた。今、津別町議会も議会改革に向けて勉強中。改革はスピード感を持って進めなければ。これからも課題解決に向け、しっかりと努力しなければと思っている。（篠原）

歯 車